

CLILによるグローバル・コンピテンス育成の試み

— アイアーンの国際協働学習を通して —

坂本 ひとみ・滝沢 麻由美

要 旨

21世紀を生きる力を獲得するためには、グローバル・コンピテンスの育成が不可欠であり、内容言語統合型学習（Content and Language Integrated Learning: CLIL）を用いた英語教育はそれに寄与できると考える。本稿は、世界の小中高生がオンラインによってSDGsに関する国際協働学習をGlobal Project-Based Learningとして推進する国際的なNGOであるアイアーン（International Education and Resource Network: iEARN）のプロジェクトを行う場に、本学の児童英語教育課程の大学生も小学生を支援するために参画させ、CLILの観点から彼ら自身のグローバル・コンピテンスの芽生えの可能性を探った実践研究である。まず、アイアーンの国際協働学習について、そして、それがめざすグローバル・コンピテンスについて論じ、学習指導要領がESDをベースにしていること、それにはCLILが親和性があることを述べたあとに、実践研究の方法を説明し、プロジェクト参加後の質問紙調査から得られた結果の分析と考察、結論へと論を進めていくこととする。

I. はじめに

今日の青少年が21世紀を生き抜く力を獲得するためには、グローバル・コンピテンスの育成が不可欠であり、CLIL（Content and Language Integrated Learning: 内容言語統合型学習）を用いた英語教育がそれに寄与できる可能性は実に大きいと考える（池田, 2013, Coyle, 2018）。また、現代の教育がめざすべき方向としては、OECDが提起したLearning Framework 2030の概念図が重視されており、それによると、「知識」「スキル」「態度・価値観」の3つが纏り合されてコンピテンシーが育成され、学習者が身につけるべきリテラシーや健康、社会のおよび情動的な基礎能力、その上のクリエイティブな力などが描かれ、「個人と社会のウェルビーイングへ」という目標が示されている。2030年が来たときに大人になっている現代の子どもたちは、デジタル・ネイティブと呼ばれる世代であり、現実空間のみでなく、デジタル空間でも生きていて、両方の世界でのウェルビーイングを獲得することが重要な時代となっている。社会全体のウェルビーイングを考えるなら、2015年に発表され、2030年が到達すべき年となっているSDGsをめざす教育も確実な実施が求められる。世界の小中高生がオンラインによってSDGsをテーマとする国際協働学習を行うNGOであるアイアーン（iEARN）は、2020年の世界経済フォーラムにおいて「未来の学校：第4次産業革命のための新しい教育モデル」の一つに選ばれているが、これを通じて学び合うことでどういう教育的効果が見られるのかを検証したい。特に本稿においては、児童英語教育課程の大学生が子どもたちを支援するためにアイアーンに参画する機

会を持ち、それによって、多言語多文化の人々に出会い、CLILを通してSDGsに関連したテーマについてともに学ぶことにより、グローバル・コンピテンスの芽生えが見られるのではないかという仮説のもとで行った実証研究について論じていく。

II. アイアーンの国際協働学習 (Global Project-Based Learning)

アイアーン (iEARN: International Education and Resource Network) は、1988年、アメリカとソ連の間で行われた協働学習の成功がきっかけとなり設立された国際的なNGOである。福井(2009)によると、冷戦時代の危機感の中で、創立者のピーター・コーペンは米ソの生徒たちが協働学習を行えば、相互理解と相互受容の精神を持ち、地球市民として地球規模の問題を平和的に解決するであろうと考え、ニューヨーク州の12の学校とモスクワの12の学校をつなぎ、協働学習をスタートさせたのであった。その後、アイアーンの活動は世界中に広がり、参加国は140以上、教育者5万人と生徒200万人以上が参加するネットワークに成長している。

アイアーンの日本センターであるNPO法人 ジェイアーンにより、2003年から日本でもアイアーン国際協働学習が実施されており、2004年には文部科学省の推奨も受けている(文科省、2004)。アイアーンで世界の子もたちが協働しながら行う学びはプロジェクト学習であり、英語ではproject-based learning (PBL) と称される。「プロジェクト」とは、ビジョンや使命感に基づき、ある目的を果たすための構想や計画などを指すが、こうしたプロジェクトを学習に活かしたものがプロジェクト学習である(鈴木、2012)。現在のアイアーンプロジェクトはSDGsをめざしたものとなっている。アイアーンメンバーである教員がプロジェクトを立ち上げ、ファシリテーターとなり、関心のある各国の教員と生徒が参加してプロジェクトは進められる。今、アイアーンには100を超えるプロジェクトがあるが、日本発のプロジェクトも複数あり、その一つに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として2019年にスタートし、「多様性の中の調和」を目指し、オリパラが重視する価値観(IOC, 2017; JOC, 2018)について学ぶThe Olympics and Paralympics in Action (TOPA) Project(滝沢・長谷川、2019)がある。今回本学の児童英語教育課程の大学生は、ジェイアーンが大学生によって小中高生のプロジェクト活動を支援するために進める「ジェイアーン Youth Project」の一環としてこれに参加した。

アイアーン憲章の序章には、「アイアーンの展望と目的は、地球および人々の健康と福祉に有益な貢献をするようなプロジェクトを若者が行えるようにすること」が明示されている。また、アイアーン憲章1章1条では教育目標として、「違った価値観や文化の背景を持った人たちと協働学習することで、学習者が異なる価値観を受容し、広い視野を持ち、課題を解決しようとする姿勢を持つこと」があげられている。(栗田、2019)

そして、アイアーンのウェブサイトでは、アイアーン国際協働学習を通じて生徒たちが獲得できるグローバル・コンピテンスに通じる5つの成果として次のことがあげられている(iEARN, 2020; 栗田・滝沢、2021)。

1. グローバル社会とつながり、その一員となる。

2. 多様な相手と交流するコミュニケーションスキルを育成し使用する。
3. さまざまな文化的背景やものの見方をする人々に対する寛容性と敬意を育む。
4. 人々と協力しながらアクションを起こし、ローカル、そしてグローバルなコミュニティに向けて有益な貢献をする。
5. 人々、そして地球にやさしい文化を育てる。

(筆者の試訳による)

この5番目は、2020年のアイアーンの総会において新しく付け加えられたものである。アイアーンが考えるグローバル・コンピテンスの理念は、Asia Society (2005) と OECD (2018) による定義を拠り所としている (iEARN, 2014; iEARN USA, 2021) が、それについては次章で詳説することとする。

Ⅲ. グローバル・コンピテンス

Asia Society は1956年、ロックフェラーによって創設され、ニューヨークに本部を置くNPOであり、グローバルな文脈をふまえてアメリカとアジアの文化的相互理解を促進し、国民、リーダー、諸機関のパートナーシップを強化することを目的として作られた教育機関である。Asia Society 中の The Center for Global Education は、アメリカ、アジアのみならず世界の教育機関と連携し、次世代の若者をグローバル時代にふさわしい人材として、地球市民として育てるという課題に取り組んでいる。このセンターは、2005年に、グローバル・コンピテンスの定義を以下のように示している (図1)。

図1. The Four Domains of Global Competence



(出所) Asia Society: <https://asiasociety.org/education/what-global-competence>

グローバル・コンピテンスを構成する4つの要素は、21世紀を生きる青少年が身につけるべき能力であり、それらは以下の通りである。

1. 世界と世界の動きに興味・関心を持って調べる。
2. 自分には自分独自の見方があることを理解し、ほかの人と同じかもしれないし、異なる場合もあることを理解する。
3. 多様な相手に向けて、言語・非言語の両方を効果的に用いてコミュニケーションがとれる。
4. 世界について学ぶだけでなく、世界に変化を起こすような行動がとれる。

(筆者の試訳による)

一方、OECD(Organization for Economic Co-operation and Development:経済協力開発機構)は、ヨーロッパ諸国を中心に日・米を含め38ヶ国の先進国が加盟する国際機関であり、国際マクロ経済動向、貿易、開発援助といった分野に加え、最近では持続可能な開発、ガバナンスといった新たな分野についても加盟国間の分析・検討を行っている。OECD 各国の15歳の生徒の学習到達度調査はPISA(Programme for International Students Assessment)と呼ばれるものであるが、The OECD PISA global competence framework (2018)において、「青少年にグローバル・コンピテンスを育成しなくてはならない理由は何か？」という問いに答えて、以下のように述べられている。

グローバル・コンピテンスは青少年が以下のことをする場合に助けとなる。

- ・ますます多様化している社会において、文化的意識を育て、相手を尊重するやりとりができるようにする。
- ・文化的偏見やステレオタイプを認識し、それを克服し、多文化社会において調和のとれた暮らしができるようにする。
- ・テクノロジーの進化により、グローバルな規模で人々がともに仕事をする機会がふえる時代にあつて、青少年が仕事の世界に入る準備をさせることになる。そこでは、1人ひとりが、よりよいコミュニケーション力を備え、様々な文化的背景を持った人々に対して寛容であり、多様性のあるチームにおいて信頼される人になり、他の人々に対して敬意を払う人間であることが求められている。
- ・本質的につながり合っているデジタル空間を活用し、メディアの表現が偏見に満ちている場合はそれを問いただし、オンライン上で責任ある発言をする。
- ・地球的課題に関心を持ち、社会、政治、経済、環境における問題の対処に積極的に関与する。

このようなことから、グローバル・コンピテンスはSustainable Development Goals (SDGs) (持続可能な開発目標)に貢献することとなる。それは、グローバル・コンピテンスが、SDGsが提唱する教育のビジョンを提供し、SDGsが体現している社会全体のウェルビーイングと持続可能な開発という方向性に沿って青少年が行動することを奨励しているからである。

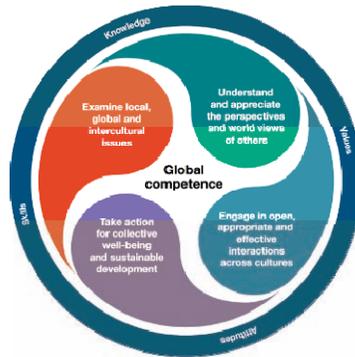
そして、グローバル・コンピテンスを構成する4要素として次のものがあげられている。

1. ローカル、グローバル、相互文化的な問題を検討する。
2. 他者のものの見方や世界観を理解し尊重する。
3. 文化を超えて、寛容な心で、適切に、かつ効果的に人と関わる。
4. 社会全体のウェルビーイング、持続可能な成長のために行動を起こす。

(筆者試訳による)

これを図示化したものが以下の図2である。

図 2. The OECD PISA global competence framework (2018)



(出所) OECD: <https://www.oecd.org/pisa/innovation/global-competence/>

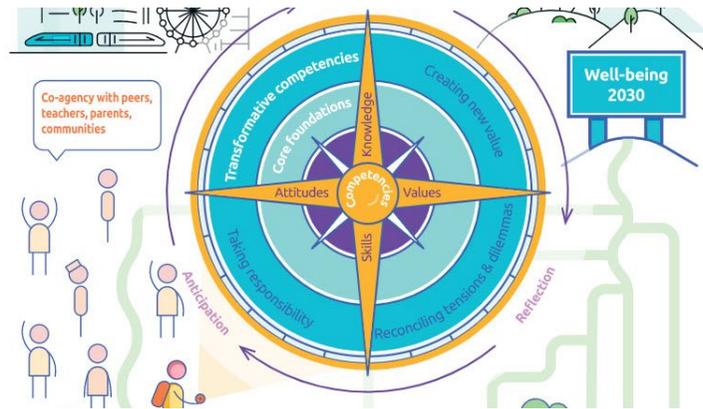
「課題発見能力」と「課題解決力」の双方が重要であり、多文化理解の態度で人と協力しながら、行動を起こして解決することが求められていることがわかる。これらの4要素は、Skills, Knowledge, Values, Attitudesが総合的に育成されることにより、育ってくるものである。

この4つの構成要素は先に述べた Asia Society の The Center for Global Education があげている4つの要素とはほぼ重なっている。それは、両者が近年、協力関係を築いてきたからであり、2017年には *Teaching for Global Competence in a Rapidly Changing World* という共同出版物を出している。そして、2018年、OECDはPISAにおいて初めてグローバル・コンピテンスを評価するということを試みたが、残念ながら日本はその評価には参加しなかった。

また、SDGsが発表された2015年にOECDがかかげた The Learning Framework 2030において、めざすべき方向は個人そして社会全体のウェルビーイングであることが示されている。現代の教育を考える上でキーワードとなるウェルビーイング (well-being) を Cambridge Dictionary では、“the state of feeling healthy and happy” と定義しており、同意語として “welfare” があげられているのでこちらを調べると、“physical and mental health and happiness especially of a person” と書かれている。要するに「心身ともに健康で幸福であること」を意味しており、本稿では「ウェルビーイング」という表記をしていく。

そして、OECDが進める Education 2030 プロジェクトは、2019年5月にフェーズ1の最終報告書の1つとしてコンセプトノートを公表し、その中で、私たちが希望する未来へ生徒が進むための支えとなるラーニング・コンパス (「学びの羅針盤」) 2030 を提示した。それが図3である。

図3 OECD Learning Compass 2030



(出所)

<https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/learning-compass-2030/>

この図の解説によると、生徒の知識、スキル、態度、価値観の4つが合わさって様々な competencies を構成することがわかる。そして、生徒は、読み書き、データ、デジタル、算数等の認知的な基礎能力や、健康、社会的および情緒的な能力を基礎力として育み(Core foundations)、それをもとに「新たな価値を創造する力」「対立やジレンマに対処する力」「責任ある行動をとる力」「変革をもたらす能力」の4つが育成される。その外側にはこれらの力をさらに伸ばしていくための、見通し(Anticipation)、行動(Action)、振り返り(Reflection)を繰り返すAARサイクルが示されている。そして、これらは全体として個人と社会全体のウェルビーイングに向かうものとなっている。さらには、これらが単に個人に内蔵された能力として発達していくのではなく、親、教師、仲間、コミュニティとの間で育まれるという点も重要である。StudentのAgencyも重要であるし、生徒を回りで支えるこれらのCo-agencyも同様に重要なものとされている。Agencyとは主体的にものごとに取り組んでいく力であり、AARサイクルを回すためにはこの力が必要となる。

現代の不透明な世界において、生徒たちが主体的に学びを進めて、よりよい未来へと歩んでいくために、The OECD Learning Compass 2030(学びの羅針盤)は重要な指針となる。

IV. 日本の学習指導要領における国際理解教育、そして、ESD

ユネスコが提唱し、世界中の学校で取り入れられた国際理解教育は、21世紀に入り、新たな教育概念であるESD(Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育)へとステージを上げ、2015年にSDGsが公表されたときから、SDGsをめざすための教育という一段と新たな段階に発展してきたといえる(坂本、2021a)。SDGsの4番は、“Quality Education”という目標であるが、この項目のターゲット7番をふまえて、ユネスコは、グローバル・シティズンシップを提唱した。SDGs時代のESDはグローバル・シティズンシップ教育であるともいわれており(青柳、2021)、日本の中学でも、「グローバル・シティズンシップ科」という新設科目を設置する研究開発校も現れた(松

倉、2019)。

この国際理解教育からESDへという発展において大事なコンセプトは、「理解」というスタティクな学びにとどまらず、「アクション(行動)」を起こせる人を育成するということである。Asia SocietyもOECDもグローバル・コンピテンスの重要な要素として、“Take action.”ということあげている。このような世界の教育概念の進展が我が国の学習指導要領の変遷にも影響を与えていると考えられるであろう。

「国連ESDのための10年」は日本が提唱したものであり、2005年から2014年の10年間を想定していたが、2008年の学習指導要領から「持続可能な社会」という文言が入り、2017年告示の学習指導要領には、前文に「持続可能な社会の創り手」の育成ということがうたわれ、ESDが教育のベースであることが示され(坂本、2021a)、三つの柱が明示された。以下は文部科学省のサイトからの引用である。

持続可能な開発のための教育(ESD)等の考え方も踏まえつつ、社会において自立的に生きるために必要な「生きる力」を育むという理念のさらなる具体化を図るため、学校教育を通じてどのような資質・能力が身に付くのかを、以下の三つの柱に沿って明確化した。

- ①生きて働く「知識・技能」の習得
- ②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成
- ③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養

(2017年 学習指導要領解説)

この三つの柱や「主体的・対話的で深い学び」という文言には、2015年のPISAにおいて「読解力」が前回調査よりも低下したことや、OECDが打ち出した教育方針において重視されているStudent Agencyの考え方が影響を与えていると筆者らは考えている。

そして、ユネスコは、2020年～2030年におけるESDの国際的な実施枠組み「持続可能な開発のための教育:SDGs実現にむけて(ESD for 2030)」を公表し、ユネスコ加盟国がとるべき行動を提示するロードマップを明らかにしたのである。(https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339957.htm)

V. ESDとCLIL

外国語教育の重要性については、1974年のユネスコの「国際教育勧告」以来、国際理解教育のための外国語教育、異文化の人々とコミュニケーションをとるための外国語習得という側面が重視されるようになった。我が国においても、ユネスコの影響を受けた学習指導要領改訂により、2002年に「総合的な学習の時間」が設置され、その中の国際理解という柱のもと、「外国語会話等」を指導してもよいということになり、2011年からは「外国語活動」が小学校高学年で週1コマ、必修となり、2020年からは、「外国語活動」が小学校中学年に下りて週1コマの必修、教科としての「外国語」が小学校高学年において週2コマ必修として実施されている。そもそもが、国際理解教育の一環として導入された小学校英語であったが、「総合的な学習の時間」から切り離されて「外国語活動」が独立したところから、スキルとしての外国語教授に傾く嫌いが強まっているようである。2020年度からは、高学年にお

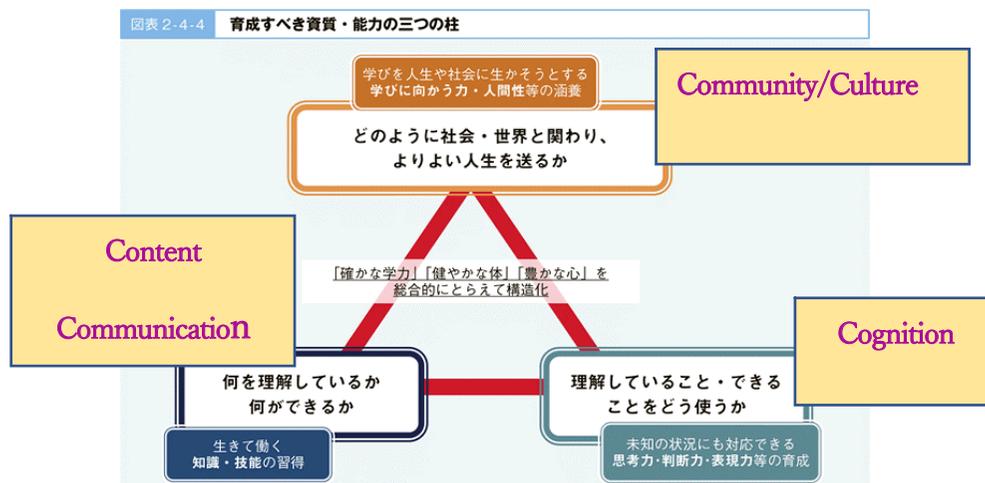
いて、外国語が教科となり、外国語の読み・書きも入ってきたことから、アルファベットの練習や文法指導などの時間が2017年度に比べてふえていることは、新英語教育研究会の全国調査（2021年度）からも明らかである。

しかしながら、ユネスコの「国際教育勧告」がすべての形態の教育において国際的な視点を入れることを求めており、グローバル・コンピテンスの育成が世界的に見て重要となっている今日の教育においては、小学校の外国語授業でもっとそのような視点からの学びが考えられなくてはいけないのではないであろうか。

萬屋（2012）が主張するように、小学校外国語教育においては、「英語を使うことで、外国の子どもたちとコミュニケーションがとれた。一緒に何かができた。」という原体験を持つことが何よりも大切であり、そのためには、前述した文部科学省からも世界経済フォーラムからも推奨されているアイアーンを通じた世界の子どもの国際協働学習に日本の子どもももっと参加することが望ましいといえるのではないかと筆者らは考えている。

また、近年、おおいに認知されるようになってきたCLIL（Content and Language Integrated Learning 内容言語統合型学習）を用いての外国語の学びは、ユネスコの提唱する教育の方向性にも合っており、21世紀型スキル、グローバル・コンピテンスを育成するのにふさわしいものであることは、CLILのエキスパートであるコイル博士や池田真博士が繰り返し主張されているとおりでと考える（Coyle, 2018、池田、2013）。なぜなら、CLILの大事な要素には、考える力を育てるCognitionやグローバル教育に通じるCultureやCommunityが含まれているからである。したがって、現行の学習指導要領の3つの柱を意識して指導をするためには、CLILの4つのCの枠組みを当てはめることが可能である。「知識・技術」に相当するのがContentとCommunicationであり、「思考・判断・表現」がCognitionであり、「学びに向かう力、社会・世界とどう関わるか」がCommunity / Cultureに相当するといえるであろう（笹島・山野、2019；坂本・滝沢、2019；町田・滝沢、2019）。

図4 学習指導要領の3つの柱とCLILの4つのCの相当性



(出所) 上記の文献に書かれている内容を筆者らにより図示化

VI. 実践研究

VI-1 本実践研究の背景

本稿の筆者である坂本と滝沢は、2012年のロンドン開催のオリンピック・パラリンピックの頃から、それぞれがCLIL授業案を作成し支援校で実践してきた。2020年の東京大会を推進するという目的のためだけではなく、国際理解教育のテーマとして、オリンピック・パラリンピックは普遍的に有意義なものであるという考えのもと、実践と研究を継続してきたのである。特に滝沢は、2016年からの都のオリパラ教育（東京都、2016）を自身の実践研究活動の中心に据え、2017年度は町田淳子氏と共同で、一般財団法人日本児童教育振興財団の研究助成を得て、都内外8校の実践研究協力（23クラス、計85時間分）を通し、小学生を対象としたオリンピック・パラリンピックをテーマにしたCLIL授業案を国際理解教育の5つの分野（平和、人権、環境、異文化コミュニケーション、地域・国別研究）に沿ってまとめた研究報告書（町田・滝沢、2018）と、学習指導要領の3観点を加えるとともに現場の教員の使いやすさを追求した教材本（町田・滝沢、2019）を出版した。また、坂本・滝沢（2019）では、本稿と同じそれぞれの実践校での2018年度のCLILによるオリパラ授業の実践研究をまとめている。

アイアーンについては、滝沢は2017年の入会当初からTokyo 2020を契機としたオリパラをテーマとしたプロジェクトを発足させるつもりであったため、2018年に米国でおこなわれたアイアーン国際大会では、前回のRio2016とのつながりを意図したブラジルのメンバーとのプロジェクトについての口頭発表と、新プロジェクト立ち上げのためのポスター発表をおこなっている（iEARN、2018；滝沢、2020a）。こうして2019年5月に、The Olympics & Paralympics in Action (TOPA) Projectは、SDGs No.3 Good Health & Well-being, No.10 Reduced Inequalities, そしてNo.17 Partnerships for the Goalsを目標に、Tokyo 2020の掲げるUnity in Diversity（多様性の中の調和）を目指して立ち上げられた（共同ファシリテーターは長谷川早百合氏）。その後、順調に参加校も増え、Tokyo2020開催に向けいよいよ活動が盛んになる2020年2月にコロナ禍によるパンデミックが世界を襲った経緯は周知の通りである。TOPA Projectのハイライトとして、6月にプロジェクトの成果物を共有、鑑賞し合い、大会開催をみなでお祝いするZoomによるオンライン・エキシビジョン、TOPA Global Exhibition (TGE) 2020が予定されていたのだが、これも延期にするより、このような時期だからこそその励まし合いをと、あらためて呼びかけたところ、10ヵ国から約60名の中高生と教員のプロジェクト参加メンバーが集結してくれた（滝沢、2020b；滝沢、2021）。しかし、この後さらに深刻になるパンデミックで、激しい賛否両論がやまぬまま開催されることになったTokyo2020に依然として残る大きな不安の中、TGE 2021が2021年6月に開催された。今となっては山積する難問題の中、何とか無事に終わったと言えるTokyo2020であるが、このような時期にも参加し、そして励まし合ってくれたメンバーにあらためて感謝の意を表するとともに、TOPA Projectは人類が立ち向かう困難の中、あらたにWell-being & Solidarityを掲げ、より厳しい現実の中で進めることになったのであった。

- Culture/Community: ① 海外の発表も鑑賞し、グローバルなイベントにより興味・関心を深める。
- ② 各国の応援エールのことばを知り、やり取りし、さまざまなやり方があることを知る。
- ③リアルタイムで海外の参加者と交流を持ち親睦をはかることによって Tokyo2020 をとおして世界の平和の大切さを願う気持ちを持つ。

VI-2-1 ゼミの目標

今回、坂本の専門応用演習「児童英語教育ゼミ」3年生12名が、TOPA および TGE2021 に参加した。ゼミでかかっている到達目標は5つあるが、そのうちこの実践に関わる3項目は以下のとおりである。

- ・SDGsの目標に沿ったテーマ別学習やCLIL、プロジェクト・ワークについて理解する。
- ・グローバル教育を取り入れた小学校英語授業のレッスンプランを作成し、実際に指導できる力を養う。
- ・保育園や学童クラブの子どもたちに、自信をもって英語を教えられる力をつける。

これに沿う形として今回設定した目標は、このTOPAプロジェクトに参加することで、オリンピック・パラリンピックが重視する価値を授業のテーマとする意義、SDGsを英語レッスンの目標にかかげる意義を学生たちが理解し、この経験が小学校における英語授業指導にとって有意義なものとなるよう、ゼミ授業をCLILでデザインした。前述のTGE 2021の目標に加えて、ゼミ自体の4つのCの目標は以下の通りである。

- Content: ①SDGsのめざす方向性に合った英語教育について理解する。
- ②アイアーンの国際協働学習について理解する。
- Communication: ①白方小学校の子どもたちに英語を教える力を伸ばす。
- ②TGE 2021で司会を務める学生は、英語でスムーズな運営ができる力を養う。
- Cognition: ①白方小学校の6年生がTGE 2021のために作るビデオレターの内容についてアイデアを出して子どもたちをサポートする。
- ②白方小学校の子どもたちがビデオレターで話す英語の指導方法について考える。
- Culture/Community: ①白方小学校の6年生を支援する形でTGE 2021に参加し、海外の子どもたちと協働学習を行う。

VI-3 方法

VI-3-1 実践の期間と対象（馬込小、白方小）

<東京都大田区立馬込小×「児童英語教育指導法」(2021春学期 滝沢担当)>

実践の期間：2021年5月26日～6月26日

対象：馬込小2～6年生20名、当該科目と児童英語教育ゼミの双方を履修している学生8名

<福島県須賀川市立白方小×児童英語教育ゼミ(2021春学期 坂本担当)>

実践の期間：2021年5月28日～6月26日

対象：白方小6年生17名＋担任教諭、児童英語教育ゼミ 東洋学園大学3年生12名

VI-3-2 質問紙調査

アイアーンでは、プロジェクト後に任意で参加メンバーが3種類のPost Project Survey (for Primary/Secondary/Educators) のいずれかに回答をすることが奨励されている。これはすでに前述したように、アイアーンが、Asia Society (2005) や OECD (2018) による定義を拠り所にした国際協働学習を通じて生徒たちが獲得できるグローバル・コンピテンスに通じる5つの成果をはかるための質問紙調査と言えるだろう。今回は、その中高生用であるfor Secondaryの18項目28問から成る質問紙を以下のような質問を追加し変更した。

- (1) オリジナルの選択問題に、その具体的な理由等を問う質問 (8問)
- (2) TOPA ProjectとTGE 2021についての質問 (11問)
- (3) 坂本ゼミの授業目標に関する質問 (8問)

VI-3-3 分析方法

本稿では、まずCLILとして上記(2)の4Cs別観点で特に顕著な結果について、さらに(3)について、授業目標に対する到達度や、その他の特徴的な内容について分析、考察した内容について述べる。

VI-4 実践授業の内容

VI-4-1 馬込小×「児童英語教育指導法」

- (1) 2021年5月26日(水) 第6講
 - ・ 6月5日(土)に、滝沢が月に1回外部講師として支援に入っている馬込小の「土曜英語教室」で、Tokyo2020オリンピックの競技と選手を紹介するアクティビティで使用する3択のクイズを各自が1つずつ考え、自分の音声付きスライドとして教材作成をする活動のCLILとしての目標やスケジュール、教材例等を説明。
- (2) 2021年6月2日(水) 第7講
 - ・ 各自が紹介する競技と選手、そのスライドやクイズ内容の英文についてのフィードバックと提出日確認。
- (3) 2021年6月9日(水) 第8講
 - ・ 5日に滝沢が実際に学生作成の教材を使って活動をおこなった様子の録画ビデオを視聴し、各自の振り返りをクラスで共有。また、児童の感想コメントに1人1つずつ返事を作成。

VI-4-2 白方小×児童英語教育ゼミ

(1) 2021年5月28日 ゼミ授業1

- ・6月26日(土)の夜8時からオンラインで開かれる TOPA のグローバル・エキシビションにおいて、白方小学校6年生の児童はオリンピック・パラリンピックに関する英語のビデオレターを発表することで参加し、ゼミ生たちは、その児童たちのビデオレター作成をサポートし、そのサポートした過程をパワーポイントにまとめてグローバル・エキシビションにて英語でプレゼンテーションすることを説明。
- ・学生中心で進めるプロジェクト型学習について説明。役割分担を決める。
- ・白方小6年生のビデオレターに入れるとよい内容の提案を学生たちから出してもらい、それを、白方小6年生担任教員に伝える。

(2) 2021年6月4日 ゼミ授業2

- ・令和3年5月に文部科学省と環境省が発出した「第二次E SD国内実施計画」について説明し、ユースとしてゼミ学生がこのプロジェクトに参加する意義を確認。
- ・白方小学校から、ビデオレターに入れる英語のセリフを6年生が考えたものが送られてきたので、それをゼミ生がよりよい英語に整え、発音指導をする音声付のパワーポイントを作成して、白方小学校に送る。
- ・2019年にゼミの先輩たちが白方小学校を訪れて実施したパラリンピックをテーマにした人権教育の英語授業の説明をし、今回、6年生になった子どもたちは4年生のときにこの授業に熱心に参加してくれたことを説明。

(3) 2021年6月11日 ゼミ授業3

- ・SDGsの目標をテーマとする英語授業の意義について説明。
- ・ESDとCLILの親和性に納得し、これが現代の学びにふさわしいことを理解する。

(4) 2021年6月18日 ゼミ授業4

- ・白方小学校の児童がTOPAに参加する意義について確認する。福島にまつわるオリンピックの情報を世界に向けて発信することで、子どもたちのふるさとに対する誇りを高めること、また、パラリンピックスポーツに関心をもってもらい、その競技名を英語で言うことが児童たちの目標である。白方小学校の子どもたちのこの学びをCLILの4つのCの目標にあてはめて確認をした。

(5) 2021年6月21日 ゼミ学生と白方小学校6年生のオンライン交流会と英語レッスン

- ・ゼミ授業の課外の時間を使って、6年生にビデオレター作成のための英語指導を学生がおこなった。

(6) 2021年6月25日 ゼミ授業5

- ・翌日にせまったTGE 2021で行う英語のプレゼンテーションのリハーサル。

(7) 2021年6月26日 TGE 2021

- ・ゼミ生12名のうち、これに参加できたのは6名で、5名は英語によるプレゼンテーションに

も参加。1名は英語で司会を務める。

VI-5 質問紙調査の結果と考察

質問紙調査の結果から成果や課題が明確に表れているものを取り出し、考察を加える。回答者9名のうち、TGE 2021にプレゼンターとして参加した学生は4名であり、1名は見学しただけ、その他は、TOPAにはかかわったが、TGE 2021には参加できなかった学生であり、そこで結果にも差があらわれていた。

①「TGE 2021の中で特によかったことは何か？」という問いに対しては、世界の中高生のさまざまな発表が見られたことが印象的だったようである。

② TOPAもTGE 2021もCLILでデザインされているので、その4つのCについてそれぞれ問いを送った。一つ目はContent（内容）についてであり、「グローバル・イベント、特に今回はオリンピック・パラリンピックに対しての自分の知識や関心が高まった」という問いに対して全員が「高まった」と回答した。

③ 二つ目はCommunicationについてであり、オンラインのTGE 2021において、グループ・セッションのときに、自分が大事だと思うオリパラの価値について英語で海外の人に説明する場面があったが、それがうまくできたと思うと答えた学生はそこに参加した4名であり、ほかは「どちらでもない」または否定的な回答であった。

④ こちらは相互文化的コミュニケーションスキルについての質問であり、それが伸びたと考える学生が3名しかいなかった。これは課題の一点目としてあげられると考える。

⑤ CLILの4つのCの中のCognitionについての質問である。「オリンピック・パラリンピックの価値について一生懸命考えた」という問いに対して、9名中8名が「そう思う、とてもそう思う」と答えている。

⑥ 次は4つのCのうちのCultureについてであり、海外からの仲間に向けて、自分の考えを積極的に発信したかどうかである。こちらもTGE 2021に参加した4名だけがポジティブな回答をしている。

⑦ こちらもCultureに関しての質問である。「海外の人に対して今までもっていたイメージが実際に会うことで変わったか？」という問いについて、やはりTGE 2021に参加した4名が肯定的な回答をしている。

⑧ 次にあげるのは、「このプロジェクトで学んだことは何か？」という問いであり、自由記述である。自分の持つ価値観や考えを相手に押し付けるのではなく、相手の価値観や考えを知った上で物事を考えていくことの大切さやSDGsの意義、iEARNの重要性と各国の文化や歴史などがあげられている。

(Culture)

⑨ 次は、「このプロジェクトに携わる間に、グローバルな問題に対して、何かアクションを起こしたか？」という問いに対してで、肯定的な回答が1名、残りの8名は「していない」との回答であった。TOPAやTGE 2021に参加して子どもたちの発表をサポートしただけでも「アクションを起こした」といえると筆者らは考えているが、学生たちは、「アクションを起こす」とはもっと上のレベルのこと

と考えているようであり、ここが課題の2点目であると思われる。(Community)

⑩ しかしながら、「このプロジェクト終了後、グローバルな問題に対してアクションを起こしていく可能性が高まったか？」の問いには全員が肯定的な回答をしており、ここにグローバル・コンピテンスの萌芽の可能性を認めたいと思う。(Community)

⑪ また、ゼミの目標として、「オリパラを扱う意義」が理解できた者が、9名中8名、また、「SDGsを学んで以来、世界をよりよくするために自分には何ができるかを考えるようになった」についても9名全員が肯定的な回答をしている。(Cognition)

⑫ 「今回の国際協働学習は、実際に小学校高学年の英語授業を指導するためによい経験になりましたか？」という問いには全員が肯定的な回答をし、どの点でそう思うかについては以下の記述が見られた。

- ・ 体験型の児童英語教育指導法の学びであった。
- ・ 英語の上達だけでなく、人に伝える発信力についても学ぶことができた。
- ・ 海外の人と交流し、自分以外の人の視点からものを見ることの大切さがわかった。

⑬ 「今回の一連の授業や活動で一番印象に残ったことはどんなことですか？」という問いには以下の記述が見られた。

- ・ 児童にわかりやすく、また楽しい授業になるようCLILレッスンプランを作成したこと
- ・ 小中学生にこのような海外の人に向けてのプレゼンテーションの場を創ることの意義

VI-6 結論と今後の課題

今回のゼミ生全員によるアイアン・プロジェクトへの参加、そして、それを通じての小学校6年生の英語授業のサポートという経験は、以下のような成果があったと考える。「SDGsについて学んで以来、世界をよりよくするために自分には何ができるかを考えるようになったか」という問いに対して全員が肯定的な回答をしていること、および、「今後、グローバルな問題に関してアクションを起こすようになる可能性」が全員に見られたことである。そして、SDGsを目標とした児童英語教育実習の意義を以下のように感じたことが自由記述にあらわれている。

- ・ 小中学生にこのような場を提供する学びの方法に意義を実感した。
- ・ アイアンの国際協働学習に参加することは児童英語教育実習としてよい経験となった。その理由は、自分以外の視点からものを見て考えることの大切さがわかったこと、人に伝える発信力の大きさもわかったこと。

今後の課題としては、次のことがあげられる。TGE 2021に参加できなかった学生は、海外の人とコミュニケーションをとる場が得られなかったため、相互文化的コミュニケーション力の向上を感じられていない。そして、今回のプロジェクトのみでは、学生たちはまだ、グローバルな問題に関して、自分がアクションを起こせたとは思っていない。北京冬季オリンピック・パラリンピックのためのTGE 2022が2022年1月29日に予定されている。それをめざして、再び、白方小学校6年生の外国語授業をサポートしながら、この児童がビデオレターを通じて世界デビューすることを支援し、自分た

ちもユースとしてこのグローバル・エキシビションでプレゼンターを務めることになる。今回よりも、さらに学生たちのグローバル・コンピテンスが高まり、相互文化的コミュニケーションに対する積極的な態度や子どもに英語を指導することについての自信が増すことを期待している。

参考文献

- 青柳茂 (2021)、「アジア太平洋地域における ESD の現状と将来展望」日本 ESD 学会基調講演資料。
- 池田真 (2013)、「CLIL の原理と指導法」『英語教育』第 62 巻第 3 号、12-14 大修館書店。
- 栗田智子 (2019)、「『アイアーンの国際協働学習』とは何かー国際協働、プロジェクト学習、主体的・対話的で深い学び、グローバル・コンピテンスの視点からー」特定非営利活動法人グローバルプロジェクト推進機構ジェイアーン国際協働学習 iEARN レポート 2019 年度。
<https://www.academia.edu/39345881/>
- 栗田智子・滝沢麻由美 (2021)、「ジェイアーンの国際協働学習の成果と課題の考察 グローバル・プロジェクトについての実践状況調査から」特定非営利活動法人グローバルプロジェクト推進機構ジェイアーン国際協働学習 iEARN レポート 2020 年度 2-8。
https://jearn.jp/iearn-report/ISSN2434-0049_iEARN_Report_20210605.pdf
- 公益財団法人 日本オリンピック委員会 (2018)、「オリンピック価値教育の基礎」
<https://www.joc.or.jp/olympism/ovep/pdf/ovep2017.pdf>
- 坂本句 (2021)、「SDGs のための教育」寺崎里水・坂本句編著『地域と世界をつなぐ SDGs の教育学』15-30 法政大学出版局。
- 坂本ひとみ (2020)、「パラリンピックをテーマとしてー東京の学童クラブと福島ユネスコスクールで実践した人権教育ー」『新英語教育』5月号 38。
- 坂本ひとみ (2021a)、「人とつながる力、世界とつながる力をつける CLIL」『新英語教育』3月号 7-9。
- 坂本ひとみ (2021b)、「アイアーンによる SDGs をめざした世界の子ども国際協働学習」『新英語教育』12月号 36-37。
- 坂本ひとみ・滝沢麻由美 (2019)、「オリンピック・パラリンピックをテーマにした国際理解教育ーCLIL による英語授業実践ー」『東洋学園大学紀要』27: 139-158。
- 坂本ひとみ・滝沢麻由美 (2021)、「アイアーンの国際協働 PBL を通したグローバル・コンピテンス育成の試み」小学校英語教育学会予稿集。
- 笹島茂・山野有紀編著他 (2019)、『学びをつなぐ小学校外国語教育の CLIL 実践「知りたい」「伝え合いたい」「考えたい」を育てる』三修社。
- 鈴木敏江 (2012)、『問題解決力と論理的思考力が身につくプロジェクト学習の基本と手法』教育出版株式会社。
- 瀧口優・町田淳子 (2021)、「新英研入門期英語研究会資料」。
- 東京都教育委員会 (2016)、「オリンピック・パラリンピック教育」
<https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/index>
- 滝沢麻由美 (2020a)、「Unity in Diversity オリンピック・パラリンピックを通して、世界とつながろう」『新英語教育』5月号 9-11。
- 滝沢麻由美 (2020b)、「TOPA (The Olympics & Paralympics in Action) Project- Let the Flame Shine as Our Hope (聖火を希望の灯に) 特定非営利活動法人グローバルプロジェクト推進機構ジェイアーン国際協働学習 iEARN レポート 2019 年度 41-42。」
- 滝沢麻由美 (2021)、「TOPA (The Olympics & Paralympics in Action) Project - Well-being & Solidarity in Response to Covid-19 特定非営利活動法人グローバルプロジェクト推進機構ジェイアーン国際協働学習 iEARN レポート 2020 年度 27-29。」

- https://jearn.jp/iearn-report/ISSN2434-0049_iEARN_Report_20210605.pdf
- 福井良子 (2009). 『国際協働学習の普及における NPO の課題と役割』神戸大学大学院人間発達環境研究科修士論文.
- 町田淳子・滝沢麻由美 (2018). 「2017 年度 一般財団法人 日本児童教育振興財団助成研究 国際理解教育としてのオリンピック・パラリンピックをテーマにした小学校英語教育教材の開発 研究報告書」一般財団法人 日本児童教育振興財団.
- 町田淳子・滝沢麻由美 (2019). 『英語で学ぼう オリンピック・パラリンピック—CLIL による国際理解教育として』子どもの未来社.
- 松倉紗野香 (2019). 「上尾市立東中学校における実践—グローバルシティズンシップ科の設立—」田中治彦・奈須正裕・藤原孝章編著『SDGs カリキュラムの創造』学文社.
- 文部科学省 (2004). 「グローバル教育へ iEARN (アイアーン) & JEARN (ジェイアーン)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/shiryuu/05041401/001.html
- 萬屋隆一 (2012) 「国際理解教育と英語教育」岡秀夫・金森強 (編著) 『小学校外国語活動の進め方』成美堂.
- Asia Society. (2005). <https://asiasociety.org/education/what-global-competence>
- Coyle, D. (2018). “Beyond CLIL” J-CLIL Summer Seminar in Scotland.
- International Education and Resource Network (iEARN) (2014). *Teacher's Guide to Online Collaboration & Global Projects*.
- International Education and Resource Network (iEARN) (2020). <https://iearn.org/>
- iEARN USA (2018). iEARN International Conference & Youth Summit 2018, VA, USA
<http://iearn2018.org/>
- iEARN USA (2021). Global Competence.
<https://www.facebook.com/iearnusa/photos/a.194325030603333/4027953260573805/>
- OECD. <https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/learning-compass-2030/>
最終閲覧日 2021 年 10 月 31 日.
- OECD. <https://www.oecd.org/pisa/innovation/global-competence/> 最終閲覧日 2021 年 10 月 31 日.
- Takizawa, M & Hasegawa, S. (2019). The Olympics and Paralympics in Action (TOPA) Project.
<https://iearn.org/cc/space-2/group-676>